

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成25年12月1日

至 平成26年2月28日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
[四半期レビュー報告書]	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2512
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 大島 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内幸町二丁目2番2号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高 (千円)	22,906,845	24,703,303	31,394,085
経常利益 (千円)	535,004	694,037	819,745
四半期(当期)純利益 (千円)	348,107	500,083	591,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,179	691,337	693,909
純資産額 (千円)	5,049,589	5,944,305	5,360,319
総資産額 (千円)	11,300,296	13,316,542	13,088,457
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.36	68.04	80.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.7	44.4	41.0

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.93	10.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ミタチ産業株式会社)、連結子会社6社(M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇(香港)有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子(上海)有限公司、美達奇電子(深圳)有限公司、MITACHI (THAILAND) CO., LTD.)、非連結子会社1社(PT MITACHI INDONESIA)により構成されております。また、平成25年6月に当連結子会社の美達奇(香港)有限公司が、子会社としてPT MITACHI INDONESIAをインドネシアに設立いたしました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<国内事業部門>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<海外事業部門>

主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動は、第1四半期連結累計期間からMITACHI (THAILAND) CO., LTD. を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、解約を決定した重要な契約は以下のとおりであります。

取引先	契約の概要	契約の種類
(株)東芝 セミコンダクター&ストレージ社、 (株)デバイスリンク	(株)東芝製の電子部品の販売を促進・拡大し、相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー特約店基本契約

(注) 上記契約は(2)の(株)東芝 セミコンダクター&ストレージ社と当社の2社間契約の締結により解約を決定しました。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

取引先	契約の概要	契約の種類	契約の期間
(株)東芝 セミコンダクター&ストレージ社	(株)東芝製の電子部品の販売を促進・拡大し、相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー特約店基本契約	平成26年2月1日から 平成27年3月31日まで

(注) 上記契約は期間満了日の3ヶ月前までに、各当事者いずれかから文書による変更または解約の申し出がない限り、更に同一条件で1ヶ年継続され、以後も同様となっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策の効果により円高の是正や株価の上昇が進む中、企業収益は改善し、設備投資は持ち直しの動きが見られており、また、個人消費は一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられるなど景気は緩やかに回復している状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、新規顧客への販売が堅調に推移いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産の受注が減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、新規案件の受注により全般的に販売が伸長し、好調に推移いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け組付け受注が回復しつつあり、売上は横ばいとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24,703百万円（前年同四半期比7.8%増）、利益につきましては、利益構造の改革などが功を奏し、営業利益は558百万円（前年同四半期比91.1%増）となり、経常利益は694百万円（前年同四半期比29.7%増）、四半期純利益は500百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業部門

自動車分野向け販売及びアミューズメント分野向け販売が堅調に推移したため、連結売上高は15,364百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。また、セグメント利益は603百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

② 海外事業部門

光半導体の受託生産の受注が減少した結果、連結売上高は9,338百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。一方、利益構造の改革などが進み、セグメント利益は315百万円（前年同四半期比199.6%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,348,300	73,483	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,483	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,545	1,271,582
受取手形及び売掛金	7,201,933	6,863,596
たな卸資産	2,770,963	3,201,698
繰延税金資産	60,728	178,768
未収消費税等	202,389	55,514
未収還付法人税等	—	87,640
その他	121,996	97,801
貸倒引当金	△42,528	△552
流動資産合計	11,380,028	11,756,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	408,664	407,105
機械装置及び運搬具（純額）	88,934	123,667
土地	460,338	460,338
リース資産（純額）	498	—
建設仮勘定	—	967
その他（純額）	34,374	33,633
有形固定資産合計	992,810	1,025,712
無形固定資産		
無形固定資産	86,928	97,793
投資その他の資産		
投資有価証券	97,779	105,944
関係会社株式	30,120	30,354
繰延税金資産	207,431	2,910
その他	1,320,953	340,737
貸倒引当金	△1,027,593	△42,957
投資その他の資産合計	628,690	436,987
固定資産合計	1,708,429	1,560,493
資産合計	13,088,457	13,316,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,235,837	4,555,689
短期借入金	2,229,196	1,262,641
リース債務	697	—
未払法人税等	228,511	92,271
賞与引当金	83,296	44,264
役員賞与引当金	7,700	15,000
その他	238,262	177,035
流動負債合計	7,023,502	6,146,902
固定負債		
長期借入金	582,150	1,032,340
繰延税金負債	11,142	58,360
資産除去債務	24,120	24,359
その他	87,222	110,274
固定負債合計	704,635	1,225,334
負債合計	7,728,137	7,372,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,240,752	4,603,406
自己株式	△203	△232
株主資本合計	5,334,549	5,697,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,905	7,437
為替換算調整勘定	22,864	209,928
その他の包括利益累計額合計	25,770	217,366
少数株主持分	—	29,763
純資産合計	5,360,319	5,944,305
負債純資産合計	13,088,457	13,316,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	22,906,845	24,703,303
売上原価	21,066,426	22,447,773
売上総利益	1,840,418	2,255,529
販売費及び一般管理費	1,548,128	1,697,040
営業利益	292,290	558,489
営業外収益		
受取利息	3,001	2,649
受取配当金	2,992	1,616
仕入割引	21,074	26,580
受取家賃	34,664	27,160
デリバティブ評価益	—	4,271
為替差益	—	8,298
貸倒引当金戻入額	186,548	76,284
その他	15,654	21,741
営業外収益合計	263,935	168,601
営業外費用		
支払利息	10,853	27,358
売上割引	3,400	3,136
為替差損	3,250	—
その他	3,716	2,557
営業外費用合計	21,220	33,053
経常利益	535,004	694,037
特別利益		
固定資産売却益	4,154	—
特別利益合計	4,154	—
特別損失		
持分変動損失	—	4,560
特別損失合計	—	4,560
税金等調整前四半期純利益	539,159	689,477
法人税、住民税及び事業税	217,841	60,328
法人税等調整額	△26,789	131,681
法人税等合計	191,051	192,010
少数株主損益調整前四半期純利益	348,107	497,467
少数株主損失(△)	—	△2,616
四半期純利益	348,107	500,083

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348,107	497,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,638	4,532
為替換算調整勘定	26,433	189,337
その他の包括利益合計	35,072	193,870
四半期包括利益	383,179	691,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,179	691,679
少数株主に係る四半期包括利益	—	△342

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、MITACHI (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、連結範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	97,699千円	85,444千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成24年5月31日	平成24年8月27日
平成24年12月18日 取締役会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成24年11月30日	平成25年2月8日

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成25年5月31日	平成25年8月26日
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	73,495	利益剰余金	10	平成25年11月30日	平成26年2月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,310,153	9,596,691	22,906,845	—	22,906,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,086,259	518,038	1,604,298	△1,604,298	—
計	14,396,413	10,114,730	24,511,144	△1,604,298	22,906,845
セグメント利益	558,127	105,319	663,446	△371,156	292,290

(注) 1. セグメント利益の調整額△371,156千円は、セグメント間取引消去△888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△370,267千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,364,320	9,338,983	24,703,303	—	24,703,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	840,558	796,610	1,637,168	△1,637,168	—
計	16,204,878	10,135,593	26,340,471	△1,637,168	24,703,303
セグメント利益	603,549	315,535	919,085	△360,595	558,489

(注) 1. セグメント利益の調整額△360,595千円は、セグメント間取引消去△369千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△360,226千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	47円36銭	68円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	348,107	500,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	348,107	500,083
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,596	7,349,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税の課税が前倒し廃止される事になりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から、平成26年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,150千円減少し、法人税等調整額は8,150千円増加いたします。

2【その他】

平成25年12月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・73,495千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年2月10日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月4日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。